

第2回新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針策定のための 有識者会議で出された主な意見

1 全体について

- ・ 現実を踏まえた上で、モデルケースをどうするかも含めて考えて。文言だけ綺麗でも、実際に動くのか。メリットも考えなければならない。
一度全体を俯瞰した上で、どこがポイントになるかを絞り込み、文言の整理をしていかなければならない。
- ・ 多文化共生は日本語教育だけではないが、日本語教育という切り口から多文化共生を開いていくところがあると思う。

2 基本方針について

- ・ 「多様なニーズに応じた学習機会の充実」について。「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」で使われている言葉を用い、「それぞれのライフステージに合った多様な日本語教育へのニーズへの対応」という表現を取り入れても良いのではないかと。

3 県の施策の方向性の論点整理について

○「取組イメージ」について

- ・ 取組イメージが多く書かれているものがある。あくまでも、取組例としていくつかをピックアップするか、議論の余地があるだろう。
- ・ シンプルに、含みを持たせた言い方でそこから解釈するのが良いのか、細かい点を挙げ、そこから文章化していく作業か。やはり問題点は挙げるべきではないか。
- ・ 役所の中での役割分担が難しいものがあり、ともすると、はさまに陥ることがある。取組イメージはどこの部署がやるのか、となることもありうる。

○外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育

- ・ 日本語教育の専門性をもった者が集中的に教えることによって教員の負担を減らし、効果的な日本語教育ができる。県で集中的な日本語教員の活用を考えたほうが良いのではないかと。
- ・ 現状、すべての加配教員が日本語教育の資格を持っているわけではないため、教育委員会は外部との連携・協力が不可欠である。
- ・ 来年度から地域日本語教育は文化庁から文部科学省に移行される。社会教育としての日本語教育と児童生徒たちの教育の両方をみることになる。それを考えると、本基本方針に子どもが入ってくることは必然的で大きな挑戦をしても良いのではないかと。

いか。

- ・ 子どもへの日本語教育も日本語教育体制整備事業としてとらえることにより、柔軟に動いていけるのではないか。
- ・ コーディネーターの活動領域に学校が入るか入らないかは大きな問題である。
- ・ 新潟県の日本語指導が必要な子どもの規模であれば、この体制整備の中で子どものこともコーディネーターの領域に入れていくと、大きなライフスタイルの中で新潟を選ぶ人が増えていくと考えることができるのではないか。ただその場合は、子どもの領域は大きいので、コーディネーター1人では難しいのではないか。専門性で就労分野、子ども分野、生活分野に分け、さらに地域の管轄を持って、大学等の協力を得ながら一緒にやっていくのが良いのではないか。
- ・ 今の自治体管轄の教育の仕組みの中に、留学生、外国人を含めた教育を求めるのは難しいのではないか。現実的な落としどころは、県と文科省と入管の力を合わせた三位一体の仕組みを作ることはないか。
- ・ 多文化共生担当課と教育委員会の間で役割分担が明確にならないことが多いが、コーディネーターが両方に話をしていけば、実行できるのではないか。

○外国人留学生等に対する日本語教育

- ・ 日本語を学び進学するための日本語学校と、日本語教育を終えた後の高等教育機関の二つに分けて考えたほうが良いのではないか。
- ・ 留学生に対する日本語教育は、受け入れている教育機関が責任を持つべきものである。
- ・ 県内定着を促すのであれば、企業とのマッチングがとても大切である。
- ・ 留学生の県内定着を促進するためには、その家族、子どもへの支援も考えていかなければいけない。
- ・ 外国人のライフステージに沿ってキャリアプランを支援していくような、長い目で見た支援が必要。

○外国人等である被用者等に対する日本語教育

- ・ 将来の労働力不足が深刻で、外国人労働者が増加することが見込まれる本県ではこの取組イメージの要素では薄い印象があるので工夫が必要ではないか。
- ・ 外国人労働者のための日本語教育は、企業側の視点に立って考える必要がある。
- ・ 個々の企業の取組に差があるので、監理団体や登録支援機関、業界団体を通じた取組が必要。
- ・ 新潟県内にある程度支援が充実した場所を作っていないと、良い人材の流出が危惧される。

- ・ 「地域の日本人住民との交流の場の創出」についても、コーディネーターがいれば、地域との交流も進むのではないかと。
- ・ 外国人にとっても、日本人にどう対応していいかわからないことも多い。そのような状況でも、コーディネーターの存在は心強い。

○生活者としての外国人等に対する日本語教育

- ・ 地域日本語教育は多文化共生の場としての日本語教室と、プロが教える日本語教育の場の両輪であるべきと考える。
- ・ 自治体をまたいで日本語教室に参加できるよう、自治体を越えた県の仕組みがあれば良いのではないかと。
- ・ すぐに実行できるかわからないが、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターの両方が必要だという問題意識は県も共有している。
- ・ コーディネーターはボランティアであってはいけないと思っている。コーディネーターは公務員であるべきではないかと。
- ・ コーディネーターは楽しい仕事でやりがいのある仕事だが、優秀であっても、それだけでは生活できないのが現状である。
- ・ 自治体は場所の提供は出来るが、そこに日本語教師を配置したり、ボランティア養成講座を継続的に実施することは難しい。こういった面を県が財政的に保障する必要があるのではないかと。
- ・ 日本語教師が教えた方が良い初期日本語にこそ ICT の活用が非常に役立つ。コーディネーターを中心に県が作り提供するというソフトとハードの面の両輪。大学や日本語学校の日本語講師を活用して体制を作っていくことが大事。
- ・ 空白地域は絶対的に埋める必要はないのではないかと。県をブロック単位で考え、交通機関や通いやすさ等を考え調整する。「空白を埋める」というよりも、「学ぶことができる機会を平等に与える」と置き換えて考えると良いのでは。
- ・ ICT は空白を埋めるにはとても有効な手段ではないかと。ICT の体制を作ろうとする姿勢は書くと良いと思う。

○教育人材の確保及び資質の向上

<既存の教育人材の定着/更なる資質向上>

- ・ 外国人支援・地域づくりの視点から考えると、市民の参加が重要であり、この人材育成、資質向上のための研修事業に力を入れていくというのが、どの県でも一番の基盤として作られている。その上で、この人材にどのような役割を担ってもらうのかは議論していかなければならない。
- ・ 日本語教師の実態を把握し、仕事としてやってもらう体制を県として作っていか

なければならない。

- ・ 日本語教師の国家資格化により、市民ボランティアが作り上げた地域日本語教育の基盤が崩れるようなことはないようにしなければならない。

○県民の理解と関心の増進、情報発信

- ・ 施策を進めていく中で、データはとても大切である。どこかに根拠となる数字を提示することが必要なのではないか。
- ・ 地域が大きな力を持っているのだという概念が自然と共有された先に多文化共生も国際協力もある。やはり人間が会うということが面白い地域にしないといけない。